入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年９月９日
契約担当者　国立大学法人東京大学
総長　藤井　輝夫
代理人　施設部長　金光謙一郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第４号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東京大学（柏Ⅱ）融合研究実験棟新営機械設備工事
⑶　工事場所　千葉県柏市柏の葉６－２－３（東京大学構内）
⑷　工事内容　教育・研究施設（実験施設）新営工事に伴う機械設備工事　鉄筋コンクリート造　地上４階、塔屋　建築面積　1,273.5㎡、延床面積　4,273.8㎡
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和５年３月31日まで。
⑹　使用する主要な資機材　パッケージ形空気調和機（冷房能力　3.6kW～40.0kW　約24系統）、全熱交換器（風量　150～830㎥／h　約17台）、送排風機（風量　50～2,650㎥／h　約33台）、受水槽（容量12㎥　１基）、特殊空調設備　一式、自動制御設備　一式、給排水衛生設備　一式、消火設備　一式、ガス設備　一式　なお、関連する建築一式工事及び電気設備工事は別途発注される予定である。
⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、入札等を電子入札システムにより行う。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしていること。
⑴　国立大学法人東京大学契約事務取扱規程（平成16年４月１日）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑵　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は東京大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年１月20日付け　17文科施第345号　文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑶　文部科学省における管工事の一般競争参加資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,100点以上であること。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑶の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成19年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の、研究施設、病院施設、大学校舎又は庁舎に係る、機械設備（空調設備、換気設備及び給排水設備の全てを含む）の新営工事で、地上２階建以上かつ延床面積2,000㎡以上の工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
⑹　次に掲げる基準を全て満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　１級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　平成19年度以降に、上記⑸に掲げる同種工事の経験を有するものであること。
③　監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。
⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。
⑼　警察当局から、暴力団体が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札手続等
⑴　担当部局　〒113－8654 東京都文京区本郷七丁目３番１号　国立大学法人東京大学本部施設企画課予算・契約チーム
メール　koujinyusatsu.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp
電話03－5841－2209・0666
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法　令和４年９月９日から令和４年９月20日まで、東京大学施設部ホームページにて交付する。但し、見積に必要な図面・仕様書は、入札説明書に記載の方法により別途交付する。（https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/b07_07_03.html）
⑶　申請書の提出期間、提出方法及び提出先
・提出期間　令和４年９月９日から令和４年９月20日17時00分まで。
・提出方法　電子データでの提出とする。詳細は入札説明書による。
・提出先　入札説明書による。
⑷　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、提出場所及び提出方法　入札説明書による。
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は令和４年10月31日13時00分から15時00分までに、電子入札システムにより提出すること。開札は、令和４年11月１日14時00分、東京大学施設部（電子入札システム）において行う。
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、その証券を提出する場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当者を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、技術提案書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　最低価格落札方式をもって行う。入札執行回数は１回とするが、第１回目の入札において、予定価格に達した価格の入札がない（落札しない）ときは再度の入札を行うものとする。なお、入札にあたっては内訳書の内容を調査して行うものとする。
⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況から止むを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑹　契約書作成の要否等　要。
⑺　本事業に直接関連する他の工事の請負契約を本事業の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶の資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑽　手続きにおける交渉の有無　無。
⑾　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJII Teruo, President of the University of Tokyo, a deputy KANEMITSU Kenichiro, General Manager, Facilities Department, The University of Tokyo
⑵　Classification of the service to be procured : 41